

平成 29 年度

国土交通省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	385,242	389,914	未払金	65,961	59,979
たな卸資産	66,308	66,720	支払備金	875	1,212
未収金	61,337	64,363	未払費用	135	102
未収収益	571	538	保管金等	2,676	2,527
前払費用	147	152	前受金	11,573	9,631
貸付金	1,085,024	1,005,481	未経過賦課金	1,605	1,522
その他の債権等	2,541	2,553	前受収益	2,315	7,634
貸倒引当金	△ 37,510	△ 37,752	賞与引当金	41,911	42,530
有形固定資産	146,072,959	146,650,019	借入金	613,625	572,235
国有財産（公共用 財産を除く）	3,307,395	3,300,406	退職給付引当金	685,537	655,821
土地	1,634,950	1,622,491	他会計繰戻未済金	13,082	10,466
立木竹	11,634	11,864	その他の債務等	54,699	72,353
建物	318,144	300,300			
工作物	852,790	814,863			
船舶	219,309	218,330			
航空機	28,530	26,858			
建設仮勘定	242,036	305,697			
公共用財産	142,416,700	143,015,890			
公共用財産用地	39,253,762	39,446,572			
公共用財産施設	102,775,846	103,246,593			
建設仮勘定	387,092	322,723			
物品	348,863	333,723			
無形固定資産	34,584	37,880	負債合計	1,494,000	1,436,018
出資金	12,773,999	13,518,138	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	158,951,204	160,261,992
資産合計	160,445,205	161,698,010	負債及び資産・ 負債差額合計	160,445,205	161,698,010

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	319,337	324,213
賞与引当金繰入額	23,843	24,345
退職給付引当金繰入額	32,479	19,343
保障費等	-	1,262
自賠償再保険費等	297	183
空港等整備費	64,505	65,002
補助金等	3,541,248	3,560,655
委託費等	5,432	5,357
独立行政法人運営費交付金	48,096	48,331
一般会計への繰入	129	127
食料安定供給特別会計への繰入	2,254	2,076
庁費等	258,238	264,333
その他の経費	23,756	23,023
減価償却費	3,573,767	3,631,399
貸倒引当金繰入額	△ 2,871	1,105
支払利息	7,080	5,912
資産処分損益	401,597	395,790
貸付金免除損益	1	4
たな卸資産評価損	314	4,904
本年度業務費用合計	8,299,510	8,377,373

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	157,569,499	158,951,204
II 本年度業務費用合計	△ 8,299,510	△ 8,377,373
III 財源	7,690,069	7,733,420
主管の財源	729,815	777,077
配賦財源	6,464,402	6,473,840
自己収入	453,709	444,914
他会計からの受入	42,141	37,587
IV 無償所管換等	1,323,899	1,232,685
V 資産評価差額	667,246	722,055
VI 本年度末資産・負債差額	158,951,204	160,261,992

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	811,416	856,386
配賦財源	6,464,402	6,473,840
自己収入	454,737	451,288
他会計からの受入	42,141	37,587
貸付金の回収による収入	21,195	16,388
前年度剰余金受入	163,964	179,919
資金からの受入（予算上措置されたもの）	9,996	9,406
財源合計	7,967,854	8,024,817
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 402,365	△ 401,676
保障費等	△ 1,104	△ 899
自賠償再保険費等	△ 383	△ 210
空港等整備費	△ 69,290	△ 83,090
補助金等	△ 3,539,667	△ 3,559,663
委託費等	△ 5,442	△ 5,378
独立行政法人運営費交付金	△ 48,096	△ 48,331
一般会計への繰入	△ 2,745	△ 2,744
食料安定供給特別会計への繰入	△ 2,254	△ 2,076
貸付けによる支出	△ 10,513	△ 16,824
出資による支出	△ 26,003	△ 15,614
庁費等の支出	△ 359,723	△ 342,156
その他の支出	△ 23,742	△ 23,042
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,491,334	△ 4,501,708
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 175	△ 841
立木竹に係る支出	△ 0	-
建物に係る支出	△ 2,500	△ 1,082
工作物に係る支出	△ 160	△ 94
公共用財産用地に係る支出	△ 232,359	△ 191,949
公共用財産施設に係る支出	△ 2,394,835	△ 2,577,315
建設仮勘定に係る支出	△ 482,166	△ 395,762
その他の支出	△ 121,003	△ 102,240
施設整備支出合計	△ 3,233,201	△ 3,269,285

業務支出合計	△ 7,724,535	△ 7,770,994
業務収支	243,318	253,823
II 財務収支		
借入金の返済による支出	△ 44,068	△ 41,390
リース債務の返済による支出	△ 5,217	△ 5,884
P F I 債務の返済による支出	△ 6,498	△ 6,456
利息の支払額	△ 7,107	△ 5,945
財務収支	△ 62,892	△ 59,676
本年度収支	180,426	194,146
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 506	△ 1,813
翌年度歳入繰入	179,919	192,332
資金本年度末残高	202,646	195,053
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,676	2,527
本年度末現金・預金残高	385,242	389,914

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）

であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により

計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

従来、業務費用計算書の「その他の経費」に含めていたリース債務に係る支払利息は「支払利息」として表示する方法に変更した。

この表示方法の変更のため、前会計年度の業務費用計算書において、「支払利息」が1百万円増加し、「その他の経費」は1百万円減少している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	4,408	東京地裁 平26(ワ)11958	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
補償金請求事件	4,069	大津地裁 平26(行ウ)13	「一般国道1号改築(栗東水口道路)工事」に関し、滋賀県収用委員会が「土地収用法」第47条の2に基づいてした判決につき、判決が定めた補償額以上の損失を被ったとして補償金増額請求をしたもの。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平28(ワ)210	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして損害賠償等請求をしたもの。
損害賠償請求控訴事件	1,120	福岡高裁 平26(ネ)964	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
その他 55件	6,866		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成30年3月31日現在の請求金額（遅延損害金等を除く）を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は2,128,764百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,806,183 百万円
自動車安全特別会計	37,805 百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	284,776 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は 1,796,193 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,402,723 百万円
自動車安全特別会計	185,591 百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	207,878 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計保障勘定）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：51,562 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 30 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者等に対する未回収金及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び都市開発資金貸付金の未収利息等を計上している。

- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地及び庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港及び庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、P F I 事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金等として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体及び公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。）附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び国際民間航空機関等分担金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、特別会計法附則第231条第6項において準用する同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びP F I 事業に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。

- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の空港使用料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第259条の3第7項及び同法附則第259条の5第1項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び国際民間航空機関等分担金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び国立研究開発法人土木研究所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目

的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、特別会計法附則第231条第6項において準用する同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般財団法人民間都市開発推進機構及び港湾管理者等に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人都市再生機構等に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、前会計年度において、主に国営公園に係る立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、諸作業装置等を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、立木竹に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びP F I 事業に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、国土交通省においては、平成 29 年度末までに 1,255 百万円求償し、うち 1,091 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	1,588	388,059	266	-	389,914
たな卸資産	16,451	50,269	-	-	66,720
未収金	9,943	54,229	190	-	64,363
未収収益	3	535	-	-	538
前払費用	142	10	-	-	152
貸付金	775,703	229,777	-	-	1,005,481
他会計繰戻未収金	-	484,768	-	△ 484,768	-
その他の債権等	2,553	-	-	-	2,553
貸倒引当金	△ 226	△ 37,526	-	-	△ 37,752
有形固定資産	144,767,451	1,818,280	64,287	-	146,650,019
国有財産（公共用財産を除く）	1,570,091	1,730,314	-	-	3,300,406
土地	800,239	822,251	-	-	1,622,491
立木竹	9,574	2,289	-	-	11,864
建物	228,254	72,046	-	-	300,300
工作物	158,433	656,429	-	-	814,863
船舶	218,330	-	-	-	218,330
航空機	20,306	6,552	-	-	26,858
建設仮勘定	134,952	170,744	-	-	305,697
公共用財産	142,951,602	-	64,287	-	143,015,890
公共用財産用地	39,446,572	-	-	-	39,446,572
公共用財産施設	103,246,593	-	-	-	103,246,593
建設仮勘定	258,436	-	64,287	-	322,723
物品	245,757	87,965	-	-	333,723
無形固定資産	13,319	24,560	-	-	37,880
出資金	12,630,593	887,545	-	-	13,518,138
資産合計	158,217,525	3,900,509	64,744	△ 484,768	161,698,010
<負債の部>					
未払金	27,127	32,500	351	-	59,979
支払備金	-	1,212	-	-	1,212
未払費用	-	102	-	-	102
保管金等	1,588	672	266	-	2,527
前受金	8,104	1,527	-	-	9,631
未経過賦課金	-	1,522	-	-	1,522
前受収益	-	7,634	-	-	7,634
賞与引当金	38,148	4,382	-	-	42,530
借入金	-	572,235	-	-	572,235
退職給付引当金	574,101	81,719	-	-	655,821
他会計繰戻未済金	484,768	10,466	-	△ 484,768	10,466
その他の債務等	71,445	907	-	-	72,353
負債合計	1,205,284	714,884	618	△ 484,768	1,436,018
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	157,012,240	3,185,625	64,126	-	160,261,992

勘定別の資産及び負債の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
<資産の部>						
現金・預金	73,849	15,641	180,999	117,569	-	388,059
たな卸資産	-	1,253	-	49,015	-	50,269
未収金	51,914	2	-	2,312	-	54,229
未収収益	5	-	529	-	-	535
前払費用	-	2	-	7	-	10
貸付金	-	-	5,115	224,662	-	229,777
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	-	484,768
貸倒引当金	△ 36,738	△ 2	-	△ 785	-	△ 37,526
有形固定資産	-	71,477	-	1,746,802	-	1,818,280
国有財産（公共用財産を除く）	-	70,840	-	1,659,473	-	1,730,314
土地	-	60,816	-	761,435	-	822,251
立木竹	-	223	-	2,065	-	2,289
建物	-	7,168	-	64,877	-	72,046
工作物	-	2,426	-	654,003	-	656,429
航空機	-	-	-	6,552	-	6,552
建設仮勘定	-	205	-	170,538	-	170,744
物品	-	637	-	87,328	-	87,965
無形固定資産	-	4,567	-	19,993	-	24,560
出資金	-	25,725	8,847	852,972	-	887,545
資産合計	138,030	118,668	631,261	3,012,549	-	3,900,509
<負債の部>						
未払金	40	13	-	32,446	-	32,500
支払備金	1,212	-	-	-	-	1,212
未払費用	-	-	-	102	-	102
保管金等	-	-	-	672	-	672
前受金	-	-	-	1,527	-	1,527
未経過賦課金	1,522	-	-	-	-	1,522
前受収益	-	-	-	7,634	-	7,634
賞与引当金	-	763	-	3,619	-	4,382
借入金	-	-	-	572,235	-	572,235
退職給付引当金	-	18,942	-	62,777	-	81,719
他会計繰戻未済金	-	-	-	10,466	-	10,466
その他の債務等	-	274	-	633	-	907
負債合計	2,775	19,993	-	692,115	-	714,884
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	135,255	98,674	631,261	2,320,434	-	3,185,625

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	140,774
財政融資資金預託金	249,140
合計	389,914

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	23,385	3,889	-	-	-	27,275
修理用部品、予備品	14,214	7,812	7,669	-	-	14,357
燃料	36	0	2	-	-	34
弾薬	173	94	80	-	-	187
売却を前提として保有する国有財産	28,498	6,653	5,803	4,904	422	24,865
合計	66,308	18,450	13,556	4,904	422	66,720

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未回収収金	債務者等	51,562
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	3,919
受託事業費債権	地方公共団体等	3,355
空港使用料収入等	航空事業者等	1,528
費用弁償金債権	民間会社等	1,254
その他	企業、個人債務者等	2,742
合計		64,363

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	292,009	3,629	21,673	273,964	地方道路整備臨時貸付金等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	95,670	-	17,336	78,333	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
独立行政法人都市再生機構	16,313	256	3,612	12,957	都市開発資金貸付金等
土地開発公社	204	-	204	-	特定大規模道路用地取得資金貸付金等
地方道路公社	167,194	3,595	19,646	151,143	有料道路整備資金貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	29,662	5,305	5,460	29,507	都市開発資金貸付金等
独立行政法人自動車事故対策機構	6,206	-	1,090	5,115	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
独立行政法人空港周辺整備機構	186	-	47	138	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	5,353	-	5,353	-	空港建設事業
新関西国際空港株式会社	202	-	32	170	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	130,845	-	5,295	125,550	空港建設事業
中部国際空港株式会社	104,022	-	5,220	98,801	空港建設事業
その他民間事業者等	237,153	4,039	11,395	229,798	道路開発資金貸付金等
合計	1,085,024	16,824	96,368	1,005,481	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	2,553	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		2,553	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	61,337	3,025	64,363	37,510	242	37,752	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注1）を乗じた金額を計上している。 なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間（注2）の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	802	52	854	802	52	854	
履行期限到来等債権	3,813	137	3,950	163	△ 3	159	
上記以外の債権	56,722	2,835	59,557	36,545	193	36,738	
貸付金	1,085,024	△ 79,543	1,005,481	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	（注1）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合。 （注2）平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠責保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	1,085,024	△ 79,543	1,005,481	-	-	-	
合計	1,146,362	△ 76,517	1,069,844	37,510	242	37,752	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	3,307,395	278,413	135,583	134,211	△ 15,607	3,300,406
行政財産	3,302,374	277,332	134,295	134,175	△ 15,578	3,295,657
土地	1,630,351	14,475	10,894	-	△ 15,810	1,618,122
立木竹	11,629	43	44	-	231	11,859
建物	317,835	7,831	8,710	16,937	-	300,019
工作物	852,685	48,045	7,541	78,418	-	814,770
船舶	219,305	33,027	5,132	28,871	-	218,328
航空機	28,530	8,315	38	9,947	-	26,858
建設仮勘定	242,036	165,593	101,932	-	-	305,697
普通財産	5,020	1,080	1,288	35	△ 28	4,748
土地	4,599	1,013	1,215	-	△ 28	4,368
立木竹	5	-	0	-	0	4
建物	308	38	42	23	-	280
工作物	104	28	28	11	-	93
船舶	3	0	1	0	-	1
公共用財産	142,416,700	4,770,592	750,865	3,420,537	-	143,015,890
公共用財産用地	39,253,762	304,615	111,805	-	-	39,446,572
海岸	14,152	518	-	-	-	14,671
治水	18,379,725	132,141	59,862	-	-	18,452,005
道路	20,453,781	160,381	50,033	-	-	20,564,130
港湾	406,102	11,574	1,910	-	-	415,766
公共用財産施設	102,775,846	4,142,334	251,049	3,420,537	-	103,246,593
海岸	1,872,805	73,805	22,348	53,172	-	1,871,090
治水	46,316,778	1,474,267	195,520	1,668,098	-	45,927,427
道路	49,109,037	2,325,624	29,038	1,501,284	-	49,904,338
港湾	5,477,224	268,637	4,142	197,982	-	5,543,738
建設仮勘定	387,092	323,641	388,010	-	-	322,723
物品	348,863	96,008	44,791	66,356	-	333,723
物品 (美術品を除く)	337,069	92,448	44,791	63,133	-	321,592
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	11,787	3,559	-	3,223	-	12,124
小計	146,072,959	5,145,014	931,240	3,621,105	△ 15,607	146,650,019
(無形固定資産)						
国有財産	1,610	48	0	0	△ 47	1,611
行政財産	1,600	48	0	0	△ 52	1,596
地上権等	35	-	0	0	△ 0	35
特許権等	1,564	48	0	-	△ 52	1,560
普通財産	10	-	-	-	4	14
特許権等	10	-	-	-	4	14
ソフトウェア	25,668	8,038	-	10,293	-	23,413
ソフトウェア仮勘定	5,436	7,028	1,461	-	-	11,003
電話加入権	1,867	7	23	-	-	1,852
小計	34,584	15,123	1,485	10,293	△ 47	37,880
合計	146,107,543	5,160,137	932,726	3,631,399	△ 15,655	146,687,900

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	274,973	△ 122,973	-	-	144,801	-	296,801
新関西国際空港株式会社	545,665	△ 39,519	-	-	37,612	-	543,758
中部国際空港株式会社	37,782	△ 4,316	-	-	6,513	-	39,979
東日本高速道路株式会社	173,618	△ 68,618	-	-	89,818	-	194,818
中日本高速道路株式会社	186,303	△ 56,303	-	-	77,321	-	207,321
西日本高速道路株式会社	158,235	△ 63,235	-	-	84,398	-	179,398
首都高速道路株式会社	21,804	△ 8,304	-	-	13,203	-	26,703
阪神高速道路株式会社	18,120	△ 8,120	-	-	10,794	-	20,794
本州四国連絡高速道路株式会社	11,007	△ 5,676	-	-	8,194	-	13,525
阪神国際港湾株式会社	1,007	△ 507	-	-	783	-	1,283
横浜川崎国際港湾株式会社	507	△ 7	-	-	13	-	513
○独立行政法人							
土木研究所	29,966	3,869	-	-	△ 3,442	-	30,393
建築研究所	12,428	707	-	-	△ 1,504	-	11,631
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	4,880	△ 326	-	-	310	-	4,864
(審査勘定)	25,797	△ 5,484	-	-	5,412	-	25,725
海上・港湾・航空技術研究所	45,706	5,669	-	-	△ 6,690	-	44,685
海技教育機構	15,117	4,145	-	-	△ 5,690	-	13,573
航空大学校	3,831	1,028	-	-	△ 962	-	3,898
水資源機構	76,525	△ 69,176	-	1,596	79,048	-	84,801
自動車事故対策機構	10,656	△ 1,625	-	-	△ 184	-	8,847
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	79,109	△ 71,971	-	-	75,580	-	82,719
(助成勘定)	206,284	△ 206,189	-	-	164,120	-	164,214
(海事勘定)	28,979	△ 15,646	-	-	19,424	-	32,757
国際観光振興機構							
(一般勘定)	701	△ 135	-	-	1,698	-	2,264
空港周辺整備機構	1,320	△ 1,270	-	-	1,400	-	1,450
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,033,216	△ 766,536	3,000	-	813,745	-	1,083,425
(宅地造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,591	286	-	-	△ 279	-	1,597
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	8,366,756	△ 4,310,138	12,614	-	4,800,016	-	8,869,248
(鉄道勘定)	32,085	590	-	-	△ 563	-	32,113
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	152,853	△ 152,853	-	-	257,371	-	257,371
(住宅資金貸付等勘定)	388,073	△ 345,173	-	-	345,291	-	388,191
(住宅融資保険勘定)	131,416	△ 29,416	-	-	9,097	-	111,097
(証券化支援勘定)	697,673	△ 232,431	-	7,166	280,293	-	738,368
合計	12,773,999	△ 6,569,661	15,614	8,763	7,306,950	-	13,518,138

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	768,496	471,694	296,801	152,000	152,000	100.00%	296,801	296,801	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,292,042	697,904	594,138	553,041	506,145	91.52%	543,758	543,758	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	445,817	345,864	99,953	83,668	33,466	39.99%	39,979	39,979	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,805,611	1,610,792	194,818	105,000	105,000	100.00%	194,818	194,818	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,506,659	1,299,338	207,321	130,000	130,000	100.00%	207,321	207,321	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,146,459	967,061	179,398	95,000	95,000	100.00%	179,398	179,398	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	413,211	359,803	53,407	27,000	13,499	49.99%	26,703	26,703	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	221,583	179,994	41,588	20,000	9,999	49.99%	20,794	20,794	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	53,556	33,257	20,298	8,000	5,330	66.63%	13,525	13,525	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	30,945	27,197	3,747	1,460	500	34.24%	1,283	1,283	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	8,514	7,488	1,026	1,000	500	50.00%	513	513	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	36,988	6,594	30,393	34,993	34,993	100.00%	30,393	30,393	法定財務諸表
建築研究所	12,204	573	11,631	20,384	20,384	100.00%	11,631	11,631	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	5,911	1,046	4,864	4,554	4,554	100.00%	4,864	4,864	法定財務諸表
(審査勘定)	41,325	15,599	25,725	20,313	20,313	100.00%	25,725	25,725	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	47,518	2,832	44,685	51,376	51,376	100.00%	44,685	44,685	法定財務諸表
海技教育機構	18,232	4,658	13,573	19,263	19,263	100.00%	13,573	13,573	法定財務諸表
航空大学校	7,198	3,300	3,898	4,915	4,915	100.00%	3,898	3,898	法定財務諸表
水資源機構	3,578,691	3,493,890	84,801	5,752	5,752	100.00%	84,801	84,801	法定財務諸表
自動車事故対策機構	16,687	7,777	8,909	13,174	13,081	99.30%	8,847	8,847	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,371,261	7,772,079	599,182	51,709	7,138	13.80%	82,719	82,719	法定財務諸表
(助成勘定)	4,124,408	3,960,193	164,214	94	94	100.00%	164,214	164,214	法定財務諸表
(海事勘定)	217,240	181,256	35,983	63,567	57,867	91.03%	32,757	32,757	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	12,334	10,069	2,264	958	958	100.00%	2,264	2,264	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,348	1,414	1,933	400	300	75.00%	1,450	1,450	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,166,695	11,009,155	1,157,539	987,078	923,878	93.59%	1,083,425	1,083,425	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	743,632	790,353	△ 46,721	87,690	87,690	100.00%	△ 46,721	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	14,449	2,622	11,827	17,773	2,401	13.51%	1,597	1,597	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	40,679,997	28,463,432	12,216,564	5,604,988	4,069,231	72.60%	8,869,248	8,869,248	法定財務諸表
(鉄道勘定)	220,957	188,844	32,113	32,676	32,676	100.00%	32,113	32,113	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	7,976,245	7,718,874	257,371	9,600	9,600	100.00%	257,371	257,371	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	1,965,467	1,577,276	388,191	42,900	42,900	100.00%	388,191	388,191	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	154,531	43,434	111,097	102,000	102,000	100.00%	111,097	111,097	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	15,769,963	14,888,297	881,666	546,975	458,075	83.74%	738,368	738,368	法定財務諸表
合計	103,878,189	86,143,975	17,734,214	8,899,307	7,020,887	-	13,471,417	13,518,138	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	34,993	30,393	△ 3,442	1,157	平成14年度
建築研究所	20,384	11,631	△ 1,504	7,248	平成25年度
航空大学校	4,915	3,898	△ 962	54	平成15年度及び19年度
自動車事故対策機構	13,081	8,847	△ 184	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	32,757	19,424	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	2,264	1,698	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,450	1,400	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	923,878	1,083,425	813,745	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,597	△ 279	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(既往債権管理勘定)	9,600	257,371	257,371	9,600	平成19年度
合計	1,156,069	1,433,637	1,087,266	809,699	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
PFI事業	PFI事業者	47,674
補助率差額	地方公共団体	10,506
未払消費税等	国税収納金整理資金	960
児童手当、公務災害補償費	個人	798
保障業務委託費	保険会社等	40
合計		59,979

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	475,097	-	41,390	433,707
地方公共団体	138,528	-	-	138,528
合計	613,625	-	41,390	572,235

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	539,729	39,463	21,118	521,384
整理資源に係る引当金	136,591	14,360	3,106	125,338
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,216	575	457	9,098
合計	685,537	54,399	24,682	655,821

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額39,463百万円のうち50百万円は、平成29年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額21,118百万円のうち49百万円は、平成29年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	62,371
リース債務	法人	9,460
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	485
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	JR各社	22
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合計		72,353

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	261,697	62,480	35	-	324,213
賞与引当金繰入額	19,962	4,382	-	-	24,345
退職給付引当金繰入額	16,396	2,946	-	-	19,343
保障費等	-	1,262	-	-	1,262
自賠責再保険費等	-	183	-	-	183
空港等整備費	-	65,002	-	-	65,002
補助金等	3,119,401	18,788	422,465	-	3,560,655
委託費等	4,320	1,037	-	-	5,357
独立行政法人運営費交付金	38,045	9,286	1,000	-	48,331
一般会計への繰入	-	127	-	-	127
食料安定供給特別会計への繰入	2,076	-	-	-	2,076
自動車安全特別会計への繰入	48,386	-	-	△ 48,386	-
庁費等	182,602	79,350	2,410	△ 30	264,333
その他の経費	15,316	7,682	23	-	23,023
減価償却費	3,541,997	89,402	-	-	3,631,399
貸倒引当金繰入額	117	987	-	-	1,105
支払利息	817	5,094	-	-	5,912
資産処分損益	393,494	2,295	-	-	395,790
貸付金免除損益	-	4	-	-	4
たな卸資産評価損	86	4,818	-	-	4,904
本年度業務費用合計	7,644,720	355,135	425,934	△ 48,416	8,377,373

勘定別の業務費用の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	-	11,090	-	51,390	-	62,480
賞与引当金繰入額	-	763	-	3,619	-	4,382
退職給付引当金繰入額	-	1,229	-	1,717	-	2,946
保障費等	1,262	-	-	-	-	1,262
自賠責再保険費等	183	-	-	-	-	183
空港等整備費	-	-	-	65,002	-	65,002
補助金等	-	3,464	5,182	10,141	-	18,788
委託費等	277	700	58	-	-	1,037
独立行政法人運営費交付金	-	2,443	6,843	-	-	9,286
一般会計への繰入	-	127	-	-	-	127
自動車検査登録勘定への繰入	748	-	316	-	△ 1,065	-
庁費等	-	11,370	-	67,980	-	79,350
その他の経費	-	265	-	7,417	-	7,682
減価償却費	-	2,173	-	87,228	-	89,402
貸倒引当金繰入額	968	0	-	18	-	987
支払利息	-	1	-	5,092	-	5,094
資産処分損益	-	89	-	2,206	-	2,295
貸付金免除損益	-	-	4	-	-	4
たな卸資産評価損	-	1	-	4,817	-	4,818
本年度業務費用合計	3,441	33,722	12,405	306,632	△ 1,065	355,135

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,192,792	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 社会資本総合整備事業費 (目) 社会資本整備総合交付金	地方公共団体	881,907	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (目) 河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	169,007	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項) 河川等災害復旧事業費 (目) 河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	130,868	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）又は、原形に復旧することが著しく困難若しくは不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項) 住宅防災事業費 (目) 住宅市街地総合整備促進事業費補助	民間団体等	125,895	既成市街地において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため行う、住宅等の整備、公共施設の整備等に対する一部補助
その他		1,060,183	
合計		3,560,655	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 国際協力費 (目) 経済協力調査委託費	民間団体等	843	中小企業の海外展開支援に向けた各国・地域の市場ニーズ等調査、米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託等
(項) 公共交通等安全対策費 (目) 国際民間航空機関等分担金	民間団体等	743	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項) 観測予報等業務費 (目) 世界気象機関等分担金	民間団体等	706	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構 (一般勘定)	346	自動車検査基準策定調査等の委託
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	277	保障金の支払事務の一部を委託
その他		2,439	
合計		5,357	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人国際観光振興機構一般勘定	12,720	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人土木研究所	8,626	同上
独立行政法人海技教育機構	7,367	同上
独立行政法人自動車事故対策機構	6,843	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5,192	同上
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	2,443	同上
独立行政法人航空大学校	2,316	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,768	同上
独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定	793	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定	209	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定	50	同上
合計	48,331	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	155,726,341	3,145,771	79,092	-	158,951,204
II 本年度業務費用合計	△ 7,644,720	△ 355,135	△ 425,934	48,416	△ 8,377,373
III 財源	6,590,457	411,517	779,862	△ 48,416	7,733,420
主管の財源	777,100	-	-	△ 22	777,077
配賦財源	5,813,357	-	660,483	-	6,473,840
自己収入	-	325,543	119,378	△ 7	444,914
他会計からの受入	-	85,974	-	△ 48,386	37,587
IV 無償所管換等	1,600,905	673	△ 368,894	-	1,232,685
V 資産評価差額	739,257	△ 17,201	-	-	722,055
VI 本年度末資産・負債差額	157,012,240	3,185,625	64,126	-	160,261,992

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	135,244	96,589	641,505	2,272,431	-	3,145,771
II 本年度業務費用合計	△ 3,441	△ 33,722	△ 12,405	△ 306,632	1,065	△ 355,135
III 財源	3,451	34,992	3,970	370,168	△ 1,065	411,517
自己収入	3,451	33,638	3,970	284,482	-	325,543
他会計からの受入	-	289	-	85,685	-	85,974
他勘定からの受入	-	1,065	-	-	△ 1,065	-
IV 無償所管換等	-	108	-	565	-	673
V 資産評価差額	-	706	△ 1,809	△ 16,098	-	△ 17,201
VI 本年度末資産・負債差額	135,255	98,674	631,261	2,320,434	-	3,185,625

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	26
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,662
	国有財産使用収入	個人等	2,678
	利子収入	地方公共団体等	60
納付金	雑納付金	独立行政法人	42,132
	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	209
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	578,861
	弁償及返納金	個人等	71,926
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	40,166
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	19,393
	雑入	地方公共団体等	11,250
	許可及手数料	民間会社等	6,547
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	180
	物品売払収入	民間会社等	2
	懲罰及没収金	個人等	1
相殺消去			△ 22
合計			777,077

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	238,246
		検査登録手数料収入	33,476
		貸付料収入	29,305
		その他の財源	13,753
		地方公共団体工事費負担金収入	8,751
		賦課金収入	1,926
		手数料収入	83
		小計	325,543
	他会計からの受入	一般会計からの受入	85,974
		小計	85,974
合計			411,517
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	78,097
		その他の財源	41,281
		小計	119,378
	合計		
相殺消去			△ 48,394
合計			482,502

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	財務省一般会計他	6,386	土地等	他省庁からの所管換	
	防衛省一般会計	1,866			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省他	△ 16,180	土地等	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省一般会計	△ 1,501	土地等	用途廃止に伴う引継	
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への 前渡不動産等	財政投融资特別会計	△ 19,961	その他の債権 等、その他の 債務等	新施設の引渡しを受けていない が、旧施設を相手方に引継いだ ものの増減等	
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,285,602	公共用財産	事業完了に伴う受入	
不要財産の国庫納付等 に伴う出資金の会計処 その他	独立行政法人	△ 8,621	出資金	不要財産の国庫納付等に伴う出 資金の減少	
		△ 14,906		誤謬訂正、実測による差額、報 告漏れ等	
合計		1,232,685			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	-	422	422	
売却を前提として保有している 国有財産	-	422	422	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 15,607	△ 15,607	
行政財産	-	△ 15,578	△ 15,578	
土地	-	△ 15,810	△ 15,810	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	231	231	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 28	△ 28	
土地	-	△ 28	△ 28	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 47	△ 47	
行政財産	-	△ 52	△ 52	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	-	△ 52	△ 52	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 6,569,661	7,306,950	737,288	
（市場価格のないもの）	△ 6,569,661	7,306,950	737,288	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 6,569,661	7,291,717	722,055	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	856,409	-	-	△ 22	856,386
配賦財源	5,813,357	-	660,483	-	6,473,840
自己収入	-	332,107	119,188	△ 7	451,288
他会計からの受入	-	85,974	-	△ 48,386	37,587
貸付金の回収による収入	-	16,388	-	-	16,388
前年度剰余金受入	-	179,919	-	-	179,919
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	9,406	-	-	9,406
財源合計	6,669,766	623,796	779,671	△ 48,416	8,024,817
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 327,255	△ 74,385	△ 35	-	△ 401,676
保障費等	-	△ 899	-	-	△ 899
自賠責再保険費等	-	△ 210	-	-	△ 210
空港等整備費	-	△ 83,090	-	-	△ 83,090
補助金等	△ 3,118,425	△ 18,735	△ 422,502	-	△ 3,559,663
委託費等	△ 4,331	△ 1,046	-	-	△ 5,378
独立行政法人運営費交付金	△ 38,045	△ 9,286	△ 1,000	-	△ 48,331
一般会計への繰入	-	△ 2,744	-	-	△ 2,744
食料安定供給特別会計への繰入	△ 2,076	-	-	-	△ 2,076
自動車安全特別会計への繰入	△ 48,386	-	-	48,386	-
貸付けによる支出	△ 16,824	-	-	-	△ 16,824
出資による支出	△ 15,614	-	-	-	△ 15,614
庁費等の支出	△ 257,172	△ 82,519	△ 2,494	30	△ 342,156
その他の支出	△ 15,307	△ 7,710	△ 23	-	△ 23,042
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,843,440	△ 280,628	△ 426,055	48,416	△ 4,501,708
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 70	△ 770	-	-	△ 841
建物に係る支出	△ 521	△ 561	-	-	△ 1,082
工作物に係る支出	-	-	△ 94	-	△ 94
公共用財産用地に係る支出	△ 180,275	-	△ 11,674	-	△ 191,949
公共用財産施設に係る支出	△ 2,299,755	-	△ 277,560	-	△ 2,577,315
建設仮勘定に係る支出	△ 331,474	-	△ 64,287	-	△ 395,762
その他の支出	△ 3,643	△ 98,596	-	-	△ 102,240
施設整備支出合計	△ 2,815,740	△ 99,928	△ 353,616	-	△ 3,269,285
業務支出合計	△ 6,659,181	△ 380,557	△ 779,671	48,416	△ 7,770,994
業務収支	10,585	243,238	-	-	253,823
II 財務収支					
借入金の返済による支出	-	△ 41,390	-	-	△ 41,390
リース債務の返済による支出	△ 5,572	△ 311	-	-	△ 5,884
P F I 債務の返済による支出	△ 4,194	△ 2,261	-	-	△ 6,456
利息の支払額	△ 817	△ 5,127	-	-	△ 5,945
財務収支	△ 10,585	△ 49,091	-	-	△ 59,676
本年度収支	-	194,146	-	-	194,146
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 1,813	-	-	△ 1,813
翌年度歳入繰入	-	192,332	-	-	192,332
資金本年度末残高	-	195,053	-	-	195,053
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,588	672	266	-	2,527
本年度末現金・預金残高	1,588	388,059	266	-	389,914

勘定別の区分別収支の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全 特別会計 合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	2,438	33,657	3,994	292,017	-	332,107
他会計からの受入	-	289	-	85,685	-	85,974
他勘定からの受入	-	1,065	-	-	△ 1,065	-
貸付金の回収による収入	-	-	1,086	15,301	-	16,388
前年度剰余金受入	59,192	13,956	37	106,733	-	179,919
資金からの受入（予算上措置されたもの）	564	-	8,842	-	-	9,406
財源合計	62,195	48,967	13,960	499,738	△ 1,065	623,796
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	△ 14,357	-	△ 60,027	-	△ 74,385
保障費等	△ 899	-	-	-	-	△ 899
自賠責再保険費等	△ 210	-	-	-	-	△ 210
空港等整備費	-	-	-	△ 83,090	-	△ 83,090
補助金等	-	△ 3,464	△ 5,182	△ 10,088	-	△ 18,735
委託費	△ 287	△ 700	△ 58	-	-	△ 1,046
独立行政法人運営費交付金	-	△ 2,443	△ 6,843	-	-	△ 9,286
一般会計への繰入	-	△ 127	-	△ 2,616	-	△ 2,744
自動車検査登録勘定への繰入	△ 748	-	△ 316	-	1,065	-
庁費等の支出	-	△ 11,510	-	△ 71,009	-	△ 82,519
その他の支出	-	△ 265	-	△ 7,445	-	△ 7,710
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,146	△ 32,869	△ 12,400	△ 234,278	1,065	△ 280,628
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	△ 770	-	△ 770
建物に係る支出	-	△ 366	-	△ 195	-	△ 561
その他の支出	-	-	-	△ 98,596	-	△ 98,596
施設整備支出合計	-	△ 366	-	△ 99,562	-	△ 99,928
業務支出合計	△ 2,146	△ 33,235	△ 12,400	△ 333,840	1,065	△ 380,557
業務収支	60,049	15,732	1,559	165,897	-	243,238
II 財務収支						
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 41,390	-	△ 41,390
リース債務の返済による支出	-	△ 89	-	△ 222	-	△ 311
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	△ 2,261	-	△ 2,261
利息の支払額	-	△ 1	-	△ 5,126	-	△ 5,127
財務収支	-	△ 91	-	△ 49,000	-	△ 49,091
本年度収支	60,049	15,641	1,559	116,896	-	194,146
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 253	-	△ 1,559	-	-	△ 1,813
翌年度歳入繰入	59,795	15,641	-	116,896	-	192,332
資金本年度末残高	14,053	-	180,999	-	-	195,053
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	672	-	672
本年度末現金・預金残高	73,849	15,641	180,999	117,569	-	388,059

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	1,221
回収金等収入	貸付金等回収金収入	特殊会社等	44,176
	特別会計整理収入	民間会社等	35,610
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,662
	国有財産使用収入	個人等	2,678
	利子収入	地方公共団体等	61
納付金	雑納付金	独立行政法人	42,132
	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	209
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	579,019
	弁償及返納金	個人等	71,885
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	36,647
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	17,534
	雑入	地方公共団体等	11,256
	許可及手数料	民間会社等	6,547
	物品売払収入	民間会社等	3,365
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	180
	懲罰及没収金	個人等	1
相殺消去			△ 22
合計			856,386

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	238,136
		検査登録手数料収入	33,476
		貸付料収入	29,305
		その他の収入	18,745
		地方公共団体工事費負担金収入	8,768
		賦課金収入	1,908
		資産売払収入	1,683
		手数料収入	83
		小計	332,107
	他会計からの受入	一般会計からの受入	85,974
小計	85,974		
合計		418,081	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	77,907
		その他の収入	41,281
	小計	119,188	
合計		119,188	
相殺消去			△ 48,394
合計			488,876

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	202,646	1,813	9,406	195,053
合計	202,646	1,813	9,406	195,053

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	2,676
本年度受入	1,227
本年度払出	1,375
本年度末残高	2,527

参考情報

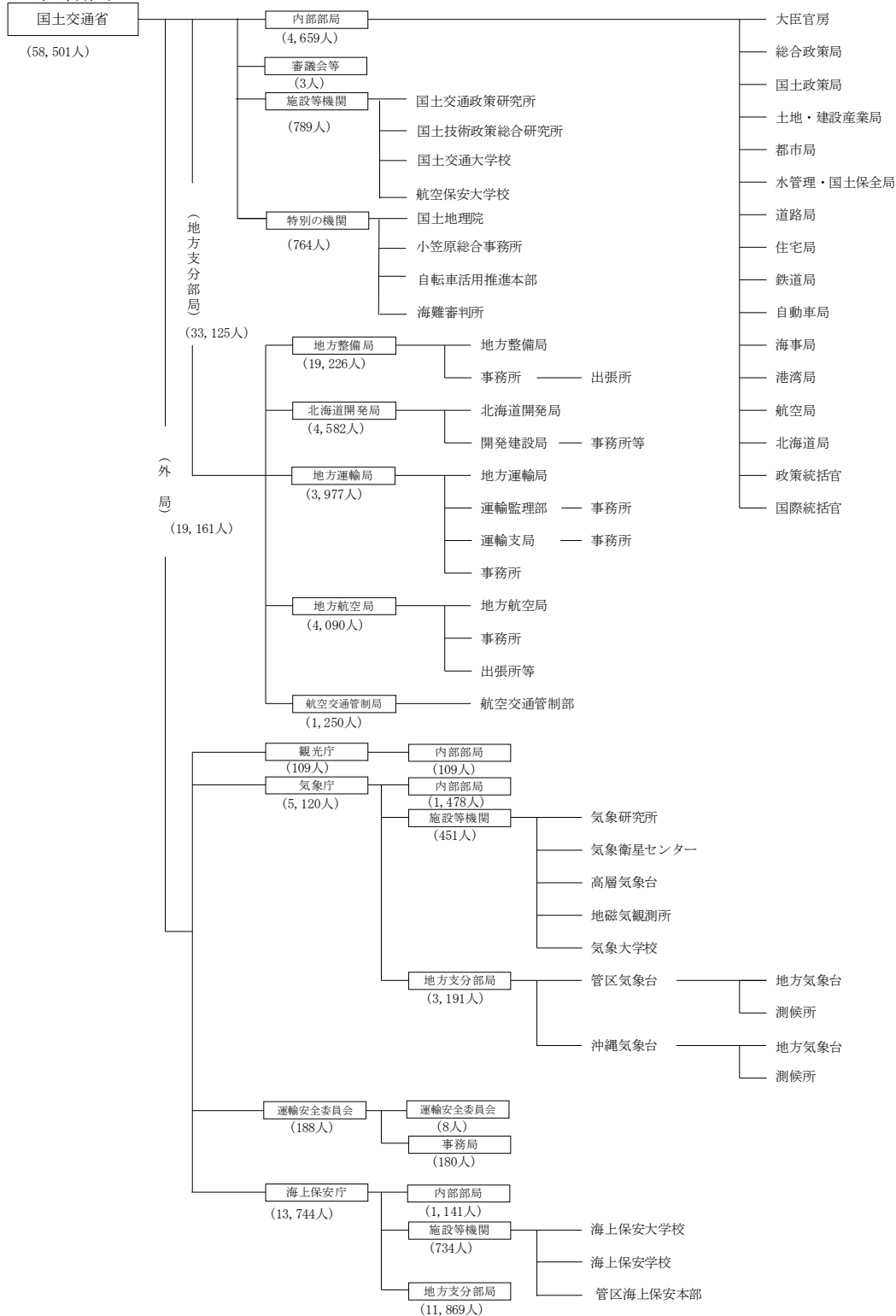
1 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2 国土交通省の組織及び定員

国土交通省の組織及び職員数（平成29年度末現在）

<組織図>



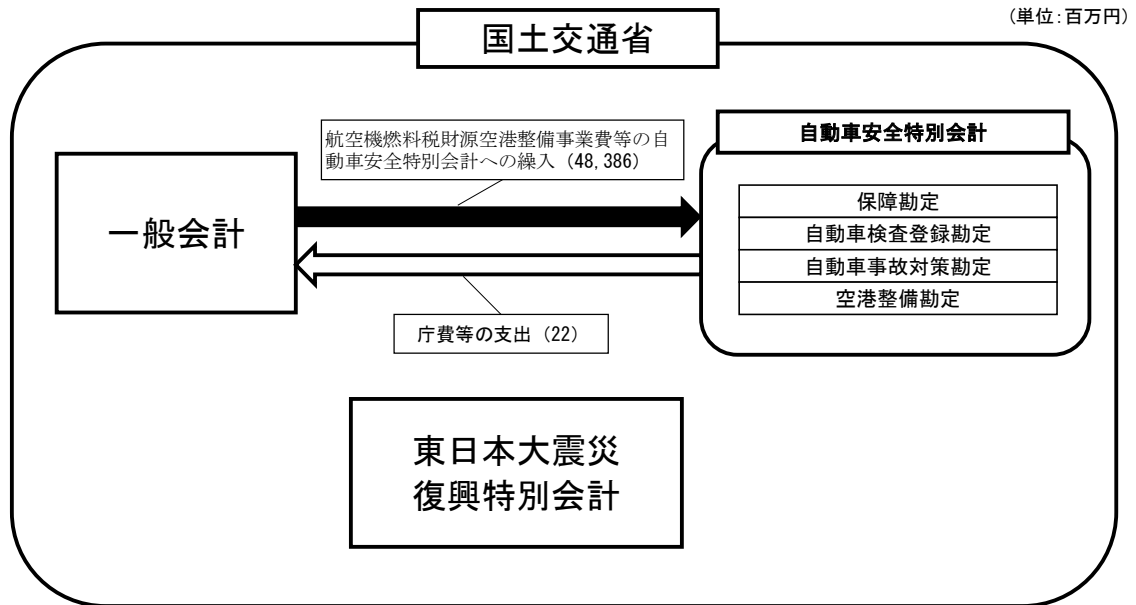
(注)平成29年度予算定員である。

<職員数（会計別）>

一般会計	50,457 人	
自動車安全特別会計	7,970 人	
東日本大震災復興特別会計	74 人	
	合 計	58,501 人

(注)平成29年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ



(単位:百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
補助金等	3,118,425	18,735	422,502	3,559,663
委託費等	4,331	1,046	-	5,378
出資による支出	15,614	-	-	15,614
独立行政法人運営費交付金	38,045	9,286	1,000	48,331
合計	3,176,416	29,068	423,502	3,628,987

国立研究開発法人土木研究所	独立行政法人水資源機構	首都高速道路株式会社
国立研究開発法人建築研究所	独立行政法人都市再生機構	阪神高速道路株式会社
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	本州四国連絡高速道路株式会社
独立行政法人海技教育機構	独立行政法人奄美群島振興開発基金	成田国際空港株式会社
独立行政法人航空大学校	独立行政法人住宅金融支援機構	新関西国際空港株式会社
独立行政法人自動車技術総合機構	東日本高速道路株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	中日本高速道路株式会社	独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人国際観光振興機構	西日本高速道路株式会社	

4 平成 29 年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

会計・勘定	歳入予算額	収納済歳入額	差引額
一般会計	797,100	856,409	59,308
自動車安全特別会計	514,837	624,861	110,023
保障勘定	60,682	62,195	1,512
自動車検査登録勘定	46,432	48,967	2,535
自動車事故対策勘定	12,656	13,960	1,303
空港整備勘定	395,066	499,738	104,671
東日本大震災復興特別会計	77,314	119,188	41,874
計	1,389,252	1,600,458	211,206

(2) 歳出

(単位：百万円)

会計・勘定	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	9,010,844	6,669,766	2,232,867	108,211
自動車安全特別会計	520,893	430,714	70,221	19,957
保障勘定	3,568	2,146	-	1,422
自動車検査登録勘定	36,921	33,326	1,665	1,930
自動車事故対策勘定	12,694	12,400	-	293
空港整備勘定	467,708	382,841	68,556	16,310
東日本大震災復興特別会計	1,123,506	779,671	319,895	23,938
計	10,655,244	7,880,153	2,622,984	152,107

5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第 65 条第 15 号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第 67 条第 1 項第 2 号の規定により設置された産業投資特別会計等から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における 10 年利付国債利回りとなっている。

10,466 百万円（「他会計繰戻未済金」の年度末残高）×0.045%＝4 百万円（百万円未満切り捨て）

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

- ・ 会計年度末の公債残高 8,227,370 億円
- ・ 当該年度に発行した公債額 335,545 億円
- ・ 当該年度の利払費 67,593 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

- ・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額 1,628,608 億円
- ・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 56,347 億円
- ・ 当該年度の利払費のうち当省配分額 13,489 億円